

懸賞論文の選考について

経済学部では、1985年から研究演習Ⅰ・Ⅱの在籍者を対象として、懸賞論文を募集している。本年度は、個人執筆論文部門に2本、共同執筆論文部門に2本の応募があった。応募点数は例年に比べると少ないが、いずれも意欲的に取り組まれた論文であった。選考委員会の審査と教授会の議を経て以下の論文に賞を与えることになった。

経済学部懸賞論文受賞者と論文名

< 個人執筆論文部門 >

該当なし

< 共同執筆論文部門 >

川瀬陽子・河津研人・矢迫千夏（西村智ゼミ）

「貧困の連鎖はいかにして強化されたか ～ Bivariate Probit を用いた貧困の連鎖経路の分析～」

河野貴大・上北悠太・千葉彩菜・今井ちひろ（東田啓作ゼミ）

「低レベル放射性廃棄物に対する、住民の支払意思額」

< 講評 >

学部学生の論文として申し分のない水準に達しているという理由から、共同執筆の2論文が受賞した。

1つめの論文「貧困の連鎖はいかにして強化されたか」は、日本において雇用の劣化（不安定雇用の増加）が問題になっていることを受けて、貧困の連鎖が以前と比べてより深刻になっているのかどうか、深刻であるならば貧困の連鎖が特にどのような経路をたどって起きているのかを明らかにしようとした実証研究である。具体的には、東京大学社会科学研究所から借り受けた個票データを用いて、雇用劣化が進んだ後に就職した若年世代とそれ以前に就職した壮年世代とに分けて、15歳時点の暮らしぶりが現在の生活水準に与える影響を比較している。確率分析の結果、若年世代において貧困の連鎖が強化されたこと、また、若年層では子ども期の貧困が低学歴を通じて現在の貧困につながっているのに対して、壮年層では低学歴を介していないことが明らかにされた。近年の雇用劣化のしわ寄せが低学歴層へきていることが示唆されたことから、貧困の連鎖防止対策として教育格差だけでなく雇用問題も重要であると結論づけている。本研究は、貧困の連鎖についての知識の深さ、問題意識の明確さ、また貧困の連鎖に雇用劣化が関係しているという新たな知見が高く評価された。

2つ目の論文「低レベル放射性廃棄物に対する、住民の支払意思額」は、原子力発電所の廃炉が進む中で放射性廃棄物の処分場が問題となってきたことを受けて、人々の放射性廃棄物に対する価値を金額として表すことを試みた研究である。具体的には、関西圏、福井県、青森県の3地域において仮想的市場評価法による独自のアンケート調査を行い、そのデータを分析している。サバイバル分析の結果、関西の人々の支払意思額は、処分施設の設置場所が居住地に近いほど高くなることが明らかになった。また、支払意思額を被説明変数にとった重回帰分析の結果からも居住地に近いほど支払意思額が高くなることが確認された。その一方で、利己的な人ほど居住地から遠いほど支払額が高くなるという興味深い結果も導き出している。後者は、NIMBY (Not in my back yard) 仮説をサポートする結果である。本研究は、アンケートの設計から実施、分析に至るまで多くのエネルギーと思考作業を費やしたであろうことが推察される非常に意欲的な研究である。また、プレアンケートを実施するなどの丁寧さ、用いられた分析手法の適切さ、前述の興味深い結果が高く評価された。

（懸賞論文選考委員会委員長 西村 智）